

Market Flash

イーロン・マスクの野望
～天才的救世主か破壊者か！？～

2025.05



日本アルプス電子株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



～イーロン・マスクとトランプ大統領～

先月は急遽トランプ関税のレポートに変更したので今月イーロン・マスク第2弾をお届けします。

3月のレポートでは、イーロン・マスクの生い立ちから経営手法まで見てきたが、今月はトランプ大統領との関係、なぜ政治の世界に足を踏み入れたのか？何をやろうとしているのか？などトランプ大統領の思惑とイーロン・マスクの野望についてまとめてみた。

1. なぜイーロン・マスクはトランプ大統領を支持するようになったのか？

第1期トランプ政権（2017年～2021年）

2017年：初期の協力関係と離脱

- 2016年の大統領選では民主党のヒラリー・クリントンに投票。
- 大統領諮問委員会への参加：トランプ大統領の就任直後、マスク氏は経済諮問委員会や製造業諮問委員会のメンバーとして招かれ、政策提言を行っていた。これは、トランプ大統領の周囲が、「過激論者ばかり」で固められているより、「穏健派」のアドバイザーがいた方がいい、というのがその時のマスクの言い訳であった。（このころはまだ自信を穏健派と思っていたのだろうか）
- パリ協定離脱への反発：しかし、2017年6月、トランプ大統領がパリ協定からの離脱を発表すると、マスク氏はこれに強く反対し、抗議の意を示して諮問委員会を辞任。

2018年～2021年：批判的姿勢の継続

- 移民政策や環境政策への批判：マスク氏は、トランプ政権の移民制限政策や環境規制の緩和に対して、公然と批判を続けた。
- 2020年の大統領選ではバイデンに投票したと繰り返し述べていた（しかし、実際には投票日には家を出なかったといわれている）

2021年～2024年：バイデン政権

- 2021年にバイデン大統領主催で行われたEV関連のイベントに招待されなかったことで、マスクはバイデンへの反発を強め始める。
- 一方で、2023年にはテスラの急速充電「スーパーチャージャー」のネットワークを一般に開放する協定をバイデン政権と交わし、スペースXとテスラは米政府との契約を大量に獲得している。
- しかし、現政権の規制推進や労働組合寄りの姿勢にいら立つ超富裕層の仲間と同じように、マスクはますます右傾化していった。

第2期トランプ政権（2025年～）

2024年：関係の再構築

- マスク本人は、人種差別や極右的な陰謀論への肩入れをますます強めていった。そのため、トランプの主張するアメリカ第一主義とは波長が合っていたのである。
- 2022年Twitterを買収し、23年にXに改名。削除されていたトランプのアカウントを復活させた。
- トランプにとっては、2024年の大統領選において資金を切実に必要としていた。2024年4月にマスクは著名な投資家や経営者を集めた反バイデン・反民主党の夕食会に携わり、6月にもトランプ支持の資金集めイベントを開催した。
- トランプ氏への支持表明：2024年7月、トランプ前大統領が銃撃事件に遭遇した際、マスク氏は自身のSNSプラットフォーム「X」でトランプ氏への全面的な支持を表明した。
- 選挙支援と資金提供：2024年10月までの3カ月間で、マスク氏はトランプ氏を支援する政治行動委員会「America Pac」に約7,500万ドル（約112億円）最終的には約280億の献金を行った。
- を寄付し、選挙活動を積極的に支援した。



～イーロン・マスクとトランプ大統領～

2025年：政権内での影響力拡大

政府効率化省（DOGE）の設立と指導：トランプ大統領は第2期政権で連邦政府の効率化を推進するため、政府効率化省（Department of Government Efficiency：DOGE）を新設し、そのトップにマスク氏を任命した。

政策への影響力と批判：マスク氏は政府の効率化や規制緩和を推進する一方で、その手法や影響力の大きさから批判も受けている。

<関係変化の背景>

（1）**政治的・社会的価値観の共有**：マスク氏は以前、民主党支持者として知られていたが、リベラル派が進める規制推進や労働組合寄りの姿勢に反発していくようになり、右傾化していった。これが、トランプ氏の「アメリカ第一主義」思想と合致したのである。

（2）**ビジネス上の戦略的判断**：トランプ政権の規制緩和や政府効率化の方針が、マスク氏のビジネス戦略と合致している。

（3）**個人的関係の深化**：トランプ氏とマスク氏の個人的な信頼関係が深まり、政策協力や相互支援が強化されている。

2. トランプ大統領の思惑

（1）自由な発言ツールが欲しい

トランプ氏は、ネット上で自由なスピーチ・活動ができるように、GAFAMのような米国のビッグテック企業をコントロールしたいと考えている。メタのザッカーバーグ氏は2025年に入って投稿の信頼性を第三者が評価するファクトチェック機能を米国で終了すると発表。

また、トランプ氏はGoogle（グーグル）が情報規制していることを問題視し、マスク氏にグーグルなどに対抗する勢力を作ってほしいと考えている。そして将来的には、マスク氏自らにも、「グーグルを超える検索エンジンやAI機能を備える最強のIT企業」を創出したいという意志がある。

（2）DOGEによる政府の効率化

トランプ氏は、政府効率化省（DOGE：Department of Government Efficiency）をマスク氏に任せた。DOGEの主な目的は、「政府の官僚機構の解体」、「過剰な規制の削減」、「無駄な支出の削減」、「連邦機関の再編」などであり、トランプ氏は「大規模な構造改革の実施」、「年間6兆5000億ドルの政府支出における無駄と不正の排除」、「政府の効率化によるコスト削減（マスク氏は年間2兆ドル以上の削減が可能と主張）」を期待している。

（3）宇宙開発

トランプ氏は、スペースXを率いるマスク氏に宇宙開発での重要な役割を期待している。具体的には、「有人火星飛行の推進（マスク氏の夢である有人火星飛行が、国家的な優先課題として重視される可能性がある）」、「スペースXの活用（NASAではなく、民間の活力で宇宙開発を推進したいと考えている）」、「規制緩和（スペースXのロケット打ち上げ承認プロセスの迅速化など）」。こうしてトランプ氏は、民間主導で宇宙産業全体の発展を促進することを期待している。



～イーロン・マスクとトランプ大統領～

(4) スターリンクの利用

スターリンク（スペースXが展開する衛星インターネットアクセスサービス）を利用して、トランプ氏が選挙公約に掲げていた「ミサイル防衛システム」を実現したいと考えている。スターリンクは、低軌道衛星を利用した高速・低遅延の通信サービスであり、2024年7月時点で約5000基の衛星を打ち上げ済みで、将来的には4万2000基の衛星網を目指している。

ウクライナ侵略時の通信確保に貢献したことは有名。その技術的な特性から「通信ネットワークの強化（脅威の検知から迎撃までの時間を短縮）」、「早期警戒システムの補完（衛星網を利用して、ミサイル発射の早期検知や追跡に役立てる）」、「指揮統制システムの冗長性確保（ミサイル防衛システムの指揮統制ネットワークのバックアップとして機能）」、「データ中継（ミサイル防衛システムの反応速度を向上）」、「位置情報の精度向上（GPSを補完する形で、より精密な位置情報を提供し、迎撃精度を向上させる）」などに向けて利用される可能性がある。

(5) 暗号資産の実用化

トランプ氏は、クリプトカレンシー（暗号通貨）の実用化に関してマスク氏に期待している。DOGEの役割として「クリプト関連の規制緩和の推進（クリプト業界に有利な規制環境の創出）」があり、マスク氏の技術的知見と業界経験の活用を期待している。これを通して、「クリプト市場の活性化（マスク氏の影響力を活用）」、「技術革新と経済成長（ブロックチェーン技術の政府への導入による政府の透明性と効率向上）」、「クリプト産業の発展による経済効果（米国をグローバルなクリプトハブとして確立）」などを目指していると考えられる。

3. イーロン・マスクの野望

(1) 政府の効率化と規制緩和の推進

政府の非効率性を改善し、規制を緩和することで、イノベーションを促進しようとしている。

トランプ大統領の再選後、マスク氏は新設された「政府効率化省（Department of Government Efficiency、略称DOGE）」の特別政府職員として任命され、連邦政府のコスト削減や効率化に関する助言を行っている。

(2) 人工知能（AI）と自動運転技術の推進

マスク氏は、自身の企業であるテスラの自動運転技術や、人工知能（AI）の開発を推進しているが、トランプ政権下での規制緩和により、これらの技術の迅速な導入と展開が可能になると期待している。特に、AIや自動運転車の規制が緩和される可能性が高まっている。

(3) 宇宙開発事業の拡大

スペースXを率いるマスク氏は、宇宙開発事業の拡大を目指している。政府との契約やプロジェクトが増加し、火星探査や宇宙インフラの構築などの大規模プロジェクトの実現が加速する可能性がある。

(4) 言論の自由とプラットフォームの影響力強化

ソーシャルメディアプラットフォーム「X（旧Twitter）」を通じて、言論の自由を強調し、政治的な議論を活発化させている。プラットフォーム上での影響力を強化し、保守的な視点や政策を広めることを狙っている。

(5) 政治的影響力の拡大と政策形成への関与

トランプ大統領への多額の献金や支持活動を通じて、政治的影響力を拡大。これにより、自身のビジョンや事業戦略に沿った政策形成に直接関与し、ビジネス環境を有利に導くことを目指している。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがある。また、本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保障するものではありません。



～イーロン・マスクとトランプ大統領～

4. トランプ大統領とイーロン・マスクの共通点

(1) カリスマ性と自己ブランディング

- どちらも強烈なカリスマ性を持ち、個人のブランド力で影響力を拡大。
 - 伝統的なマーケティングに頼らず、自身の発言や行動で話題を作り、メディアを巻き込む。
- <具体例>

- マスク: テスラは広告をほぼ使わず、マスク自身のツイートや話題性だけで世界的なブランドに成長。
- トランプ: 2016年の大統領選挙では、SNSやメディアでの過激発言で注目を集める。

(2) 反体制的・反エリート的なスタンス

- 既存のエリート層や権威的な機関を批判し、自分を「既存のシステムに挑戦するアウトサイダー」として位置付ける。

<具体例>

- マスク: 大手メディアや政府を批判し、「規制はイノベーションの妨げ」と主張。
- トランプ: 政治エリートやワシントンの官僚機構を「ディープステート」と呼び、既存の政治体制を批判。

(3) SNSを活用し、メディアを操る

- どちらもSNS（特にTwitter/X）を主要な情報発信ツールとして利用し、従来のメディアを通さず直接支持者とコミュニケーション。

<具体例>

- マスク: 2022年にTwitterを買収し、自ら「X」を経営。「言論の自由」を強調し、規制を撤廃。

例: 「Twitterの検閲を廃止する！」→ 保守派や陰謀論者も自由に発言できるようになる。

- トランプ: 大統領時代、Twitterを駆使して政策を発表し、選挙キャンペーンを展開。

例: 「国境に壁を作る！」→ メディアに報じられなくてもSNSで直接発信。

(4) 強引な意思決定と独裁的なリーダーシップ

- 両者とも「俺が決める」スタイルの強引なリーダーシップをとり、部下の意見をあまり聞かない。

<具体例>

- マスク: テスラ、スペースX、X（旧Twitter）などで、CEOとして独裁的な決定を下す。

例: 「リモートワークは禁止！ 出社しないならクビだ！」

- トランプ: 大統領として、従来の政治ルールを無視し、ホワイトハウス内で独裁的な意思決定。

例: 「気に入らない閣僚は即解雇！」（例: 国防長官やFBI長官を突然解雇）

(5) 成功とスキャンダルの両面を持つ

- 巨大な成功を取める一方で、多くのスキャンダルや批判にも直面。

<具体例>

- マスク: SEC訴訟、社員へのハードワーク強要、Twitter買収後の混乱など。

- トランプ: 弾劾、納税疑惑、選挙不正疑惑など。



～政府効率化省(DOGE)～

5. トランプ流政府効率化「DOGE」の正体 (第一生命経済研究所のレポートから抜粋)

(1) 「DOGE」発足の背景と目的

2025年1月20日、トランプ大統領は政府効率化省(Department of Government Efficiency: DOGE)の設立を命じる大統領令に署名した。この大統領令は、テクノロジーとソフトウェアの近代化を通じて、政府の効率性と生産性を最大化することを目的としている。

注目すべきは、この大統領令が既存の米国デジタルサービス(United States Digital Service)を「米国DOGEサービス(USDS)」として大統領府内に再編し、その指揮下に18ヶ月の時限組織を設置する点である。さらに、各行政機関には最低4名のDOGEチームを設置することが義務付けられ、エンジニア、人事専門家、法務専門家などで構成される専門チームが、USDSと連携しながら各機関の効率化を推進する体制が整えられた。

大統領令では特に、USDSに対して各行政機関の非機密記録、ソフトウェアシステム、ITシステムへの「完全かつ迅速なアクセス」を保証することを明記している。これは従来の行政機関の独立性や情報管理のあり方に大きな変更を迫るものであり、その影響は広範に及ぶことが予想される。

DOGEの設立は、行政のデジタル化と効率化を目指す技術的な取り組みとして提示されており、政府の無駄を削減し、国民へのサービスを向上させるといった目的が掲げられている。確かに、政府の肥大化や非効率性は、長年指摘されてきた問題であり、テクノロジーを活用した改革の必要性には一定の合理性がある。しかし、DOGEの具体的な施策や情報公開のあり方を詳細に分析すると、トランプ政権による行政機構の大規模な再編という、別の側面が見えてくる。

(2) DOGEの3つの柱「歳出削減」「人員」「規制」

DOGEウェブサイトは、政府効率化の具体的な施策を示す3つの主要セクション「歳出削減(Savings)」「人員(Workforce)」「規制(Regulations)」で構成されている。

①歳出削減セクション

「予算の均衡を目指そう!」という刺激的なスローガンで始まり、DOGEの総削減見込額を550億ドルと大々的に掲げている。この数字は、不正の検出・排除、契約・リースの解除・再交渉、資産売却、補助金の取り消し、人員削減、プログラムの変更、規制緩和による削減を合算したものとされるが、その具体的な算出根拠は示されていない。

歳出削減額上位10機関のランキングからは、トランプ政権による政治的なターゲティングの実態が浮かび上がる。

削減総額ランキングでは、

米国国際開発庁(USAID)、教育省(ED)、人事管理局(OPM)、保健福祉省(HHS)、農務省(USDA)が上位を占め、削減額の予算比では、米国国際開発庁(USAID)、消費者金融保護局(CFPB)、大統領府(EOP)、総務庁(GSA)、教育省(ED)が上位を占めている。

これらの機関は、国際協力、教育、人事管理、社会福祉、消費者保護など、トランプ政権が政策的に抑制を図る分野を所管している。特にUSAIDとCFPBが両ランキングでの上位に位置していることは、国際協力と金融規制という2つの重要分野への集中的な圧力を示唆している。

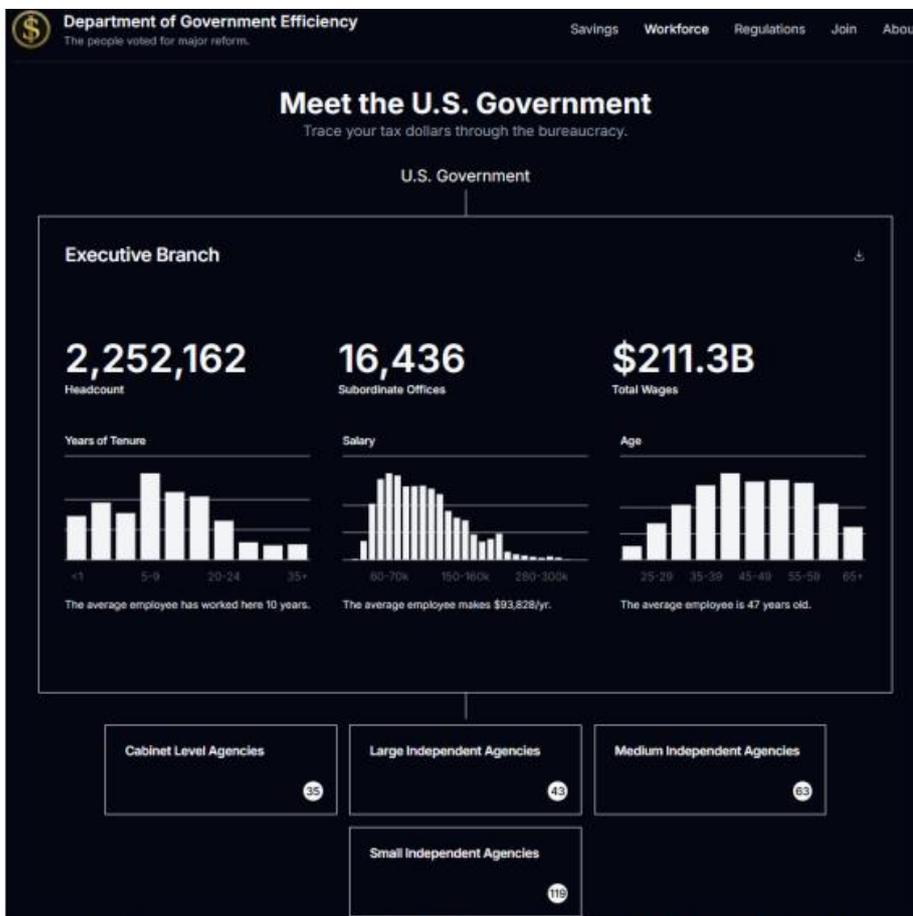


～政府効率化省(DOGE)～

②人員セクション

「Meet the U.S. Government : 官僚機構を通じたあなたの税金の流れを追跡する」という挑発的なタイトルの下、連邦政府職員の実態を可視化している(下の図表)。行政政府の職員総数は225万2,162人、下部組織数は1万6,436、総給与は2,113億ドルという膨大な数字が強調され、これらの数値は「大きな政府」という批判的なイメージを喚起する政治的なレトリックとして機能している。職員の属性データの提示方法にも政治的な意図が読み取れる。平均勤続年数10年、平均年齢47歳、平均給与9万3,828ドルという数値は、長期在職による硬直性、高齢化による非効率性、高給与による財政負担という批判的な文脈で提示されている。特に給与分布のグラフは、6万ドルから7万ドル台に大きな山があり、政府職員の「高給」を視覚的に印象付ける効果をもつ。

組織構造の可視化にも政治的な意図が組み込まれている。行政機関を「閣僚級機関(35)」「大規模独立機関(43)」「中規模独立機関(63)」「小規模独立機関(119)」の4層に分類し、合計260の機関が存在することを示している。この分類方法と数値の提示は、政府組織の複雑性と肥大化を強調し、組織の統廃合や人員削減の必要性を示唆する政治的なメッセージとして機能している。さらに、このデータが2024年3月時点の人事管理局のデータにもとづくものとされながら、軍、郵便サービス、ホワイトハウス、諜報機関などが除外されていることは注目に値する。この選択的なデータ提示は、DOGEによる組織再編の対象を明確化すると同時に、大統領府の直接的な統制下にある組織を分析から除外することで、権力の中央集権化を隠蔽する効果をもつ。このように、人員セクションは「税金の無駄遣い」という批判的なフレームを通じて官僚機構を可視化し、組織の統廃合と人員削減という政策の正当化を図るレトリックとして機能している。



資料: DOGE より「<https://www.doge.gov/workforce?orgId=69ee18bc-9ac8-467e-84b0-106601b01b90>」



～政府効率化省(DOGE)～

③規制セクション

規制セクションはDOGEの政治的意図の全体像を明らかにする。

このセクションは「**違憲性指数 (Unconstitutionality Index)**」という挑発的な指標を前面に掲げ、**行政機関による規制を「選挙で選ばれていない官僚による法の支配」として批判的に位置づけている**（下の図表）

。2024年の違憲性指数は18.5とされ、これは議会が制定した1つの法律に対して、行政機関が平均18.5の規則を作成していることを意味する。この指標は、**行政機関による規則制定を「選挙で選ばれていない官僚による過剰な権力行使」として否定的に描き出す政治的レトリックとして機能している。**

この政治的メッセージは、2012年から2024年までの規則数と法律数の推移を示すグラフによってさらに強化されている。グラフでは、規則数（青色）が法律数（緑色）を大きく上回って推移していることが視覚的に強調され、**行政機関による規則制定の「過剰さ」を印象付ける効果をもつ。**

さらに、連邦規則集 (Code of Federal Regulations) の分析では、総語数 9,868 万語、規制条項数 21 万 5,230 という数値が強調されている。2012年から2024年にかけての総語数の増加を示すグラフは、**規制の量的拡大を視覚的に訴える政治的レトリックとして機能している。**

これらの数値とグラフの提示は、規制緩和の必要性を主張する政治的レトリックとして巧妙に構成されている。このように、**規制セクションは「違憲性」という政治的概念を通じて行政機関の規則制定権限を批判し、規制緩和という政策の正当化を図るレトリックとして機能している。**

図表3 DOGEウェブサイトの規制セクションにおける違憲性指数と連邦規則集の分析



資料:DOGE より「<https://www.doge.gov/regulations>」

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがある。また、本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保障するものではありません。



～政府効率化省(DOGE)～

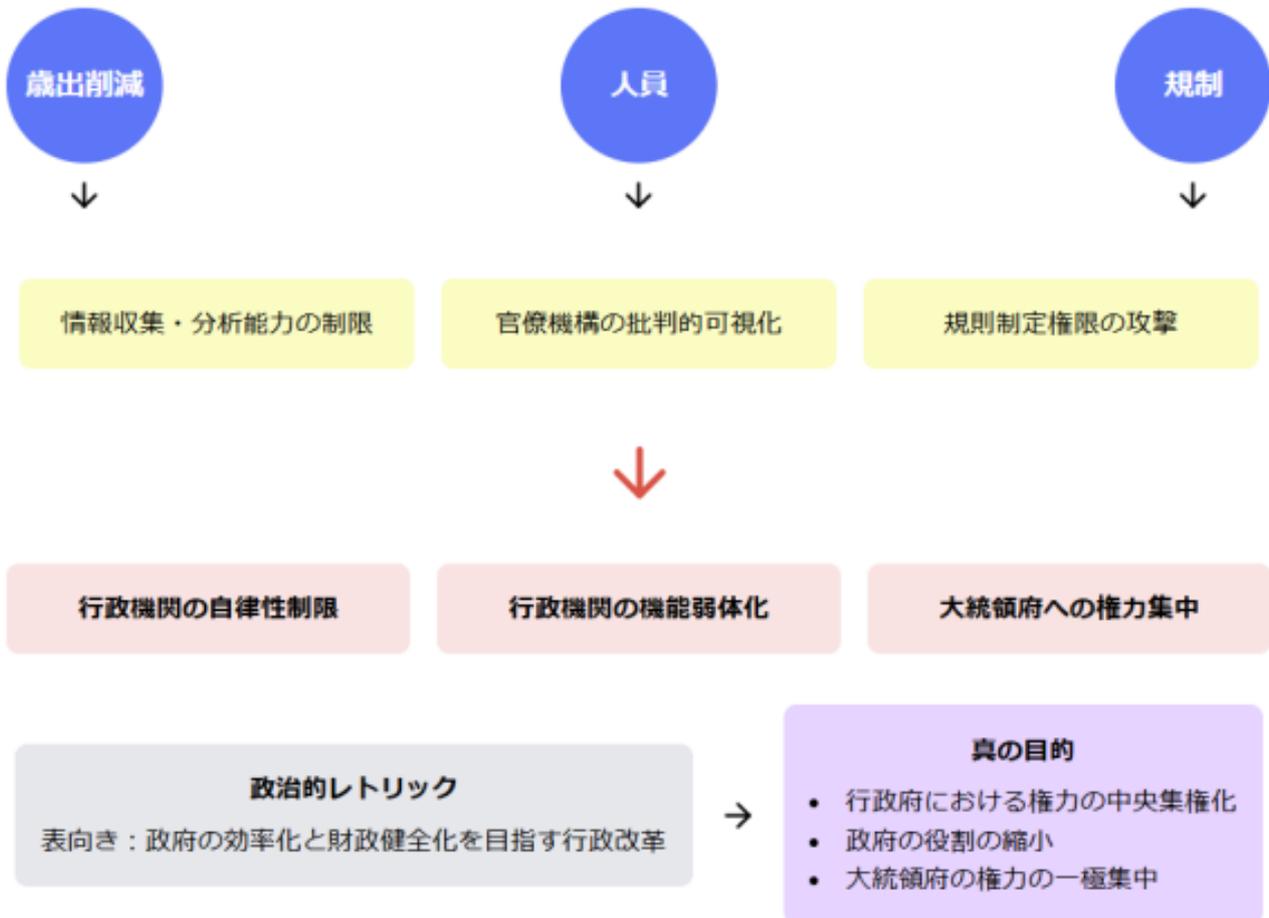
(3) DOGE情報発信が予測するトランプ政権の未来戦略

DOGEウェブサイトの3つのセクション(「歳出削減」「人員」「規制」)の分析から、トランプ政権が推進する「効率化」戦略の真の姿が浮かび上がる。DOGEの情報発信は、表向きには政府の効率化と財政健全化を目指す行政改革として提示されているが、その実態は、①行政機関の自律性制限、②行政機関の機能弱体化、③大統領府への権力集中、という3つの政治的意図を巧妙に組み込んだ政治的レトリックである。

歳出削減セクションでは、政府機関の情報収集・分析能力の制限が示唆され、人員セクションでは官僚機構が批判的に可視化され、規制セクションでは行政機関の規則制定権限が攻撃されている。

これらの分析結果は、トランプ政権が目指す行政府再編の方向性、すなわち、行政機関の自律性を制限し大統領府への従属を強めることによる行政府における権力の中央集権化、特定分野の行政機関の機能を意図的に弱体化させることによる政府の役割の縮小、大統領府の直接統制下にある組織の温存・強化による権力の一極集中を示唆している。

図表4 DOGE 戦略分析:トランプ政権の「効率化」の真の姿





～政府効率化省(DOGE)～

6. イーロン・マスクの利益相反

マスク氏が抱える企業は、米宇宙開発企業スペースXだけでも150億ドル余りの連邦政府との契約を抱えており、また、米紙ニューヨーク・タイムズ (NYT) の調査によると、マスク氏の企業は少なくとも20の連邦規制当局の標的になっているという。

マスク氏は、DOGEを通じて自身が担う企業に都合の良い政府組織の変更、行政執行、そして規制緩和を進めるのではないかと、という疑いの目を向けられることは必至。その兆候は既に見られている。

トランプ大統領は、自動運転の規制緩和を検討していると報じられているが、それが実現すれば、自動運転技術の開発を進める、マスク氏がCEOを務めるテスラには強い追い風となる。

マスク氏の政権入りに利益相反の懸念		
企業名	監督する主な米当局	想定される規制緩和
スペースX	連邦航空局 (FAA)、 連邦通信委員会 (FCC)	<ul style="list-style-type: none"> ロケット打ち上げ承認プロセスの短縮 大量の通信衛星の配備許可
テスラ	運輸省高速道路交通安全局 (NHTSA)	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転車の普及に向けた連邦規制の整備 人身事故やリコールを巡る調査の終結
X	証券取引委員会 (SEC)	<ul style="list-style-type: none"> ツイッター (現X) 株取得時の情報開示を巡る調査の終結

トランプは高官を解任し、キャリア官僚を追い出しているが、その多くはマスクの企業に対する調査や処分、訴訟などを指揮する立場にあった。

さらにマスクは、バイデン政権時代の規制当局者の辞任によって主要な規制機関の支配権が逆転したことで恩恵を受けている。自身に同情的な共和党の任命者が、自身の会社に対する訴訟を担当することになるためだ。

ニューヨーク・タイムズの調査によると、一連の動きの影響を受けた少なくとも11の連邦政府機関が、マスクの6つの企業に対し32件を超える調査、苦情処理、措置命令の継続案件を抱えていることがわかった。これらの中には、連邦航空局がマスクの所有するロケット企業スペースXに対して安全違反のために科した罰金や、証券取引委員会 (SEC) がマスクに、連邦証券法に違反したとして1億5000万ドルを連邦政府に支払うよう迫った訴訟などが含まれる。

また、労働者の権利を監督する独立規制機関である全米労働関係委員会 (NLRB) は、マスクの企業に対して24件の調査を独自に行っている。

トランプは1月以降、NLRBの委員1人を含む3人の幹部を解任し、同委員会の裁定能力を実質的に止めた。トランプが新しい幹部を任命するまで、委員会の裁定を必要とする案件は先に進められなくなったのだ。

さらに消費者金融保護局 (CFPB) の公開データベースには、マスクのEV企業テスラに関する苦情が何百件と記録されている。

CFPBは、マスクが所有するソーシャルメディアプラットフォームのXに決済サービスを導入するという、マスクの新たな取り組みを規制する機関でもある。

マスクは宇宙、メディア、金融証券、道路安全など、複数の政府機関が監督する契約を数多く結んでいる。そのマスクと彼のチームは今、トランプが創設した特別な役職も手にし、「政府効率化省 (DOGE)」と呼ばれるコスト削減イニシアチブを通じて、行政府のあらゆる部門の支出と人員配置を審査できる立場にある。

このようなイーロン・マスクの利益相反は大いに問題である。自身の国 (会社) で好き勝手に経営するのは自由であるが、そのビジネス感覚で国の政策を考えることは非常に危険である。

そして、最も懸念されるのは、「X」を通じての他国政治への関与である。言論の自由を標榜するマスクが自由に操れるSNSの武器を持っていることである。



～政府効率化省(DOGE)～

7. イーロン・マスクの大ナタ

(1) イーロン・マスクが行った主な削減策

1. 【大規模な人員削減】"フォーク・イン・ザ・ロード" 勸奨退職プログラム

● 概要

●2025年1月28日、連邦職員約210万人にメールが送信され、2月6日までに「辞職か継続か」の選択を迫られた。希望退職者には、9月末までの給与と福利厚生が継続が約束された。

● 対象機関・人数

●全省庁（教育省、社会保障庁、国務省等）に広範適用。約75,000人が実際に退職

● 財政効果と影響

●短期的には数十億ドル規模の人員費削減、ただし、業務停滞や対応遅延（特に社会保障や退役軍人対応）が深刻化

● 批判

●労働組合は「実質的な強制退職」と非難 ●自発的退職を装った事実上の“整理解雇”

2. 【連邦契約・リースの打ち切り】

● 概要

●連邦政府機関が締結していた外部契約（清掃、IT、設備メンテ、人材派遣など）を一括精査し、コストパフォーマンスの低いものを即時解約。

● 対象と削減例

●教育省：契約打ち切り額 約9億ドル

●EPA（環境保護庁）：DEI（多様性・公平性・包括性）関連契約 4,500万ドル削減

● 影響

●ITサポートやインフラ保守業務が中断された。学校支援・奨学金事務が遅延

● 批判

●契約業者側の違約請求リスク ●公共サービスの品質悪化

3. 【AI導入による行政手続の自動化】

● 概要

●「Form Reduction Directive」と呼ばれる行政簡素化政策により、提出書類の種類・量を50%以上削減。

●AIによる自動回答・審査・文書生成を本格導入。

● 導入分野

●税務申告、社会保障申請、許認可（ビザ、輸入）、学生ローン管理など

● 成果と課題

●書類提出件数が減少し、担当者負荷は軽減した一方で、誤判定・誤送信などAIの限界が露呈

● 批判

●高齢者や非IT層の“行政アクセス排除”と懸念

●説明責任が希薄化し、苦情・再審率が上昇



～政府効率化省(DOGE)～

4. 【DEI (多様性・公平性・包括性) 関連事業の廃止】

- 概要
- 「価値観の押し付け」との批判を受け、DEI関連職務、研修、支出の大部分を廃止。
- 削減内容
- DEI職員の削減、社内研修 (LGBTQ、ジェンダー、移民問題) 停止、外部契約 (教育プログラム、大学支援) 中止
- 財政インパクト
- EPAでの4500万ドル削減は象徴的事例
- 省庁全体では数十億ドルと試算
- 社会的反応
- 保守派：財政効率と中立性の回復と称賛
- リベラル派：社会的包摂の後退、差別再拡大と懸念

5. 【連邦職員の政府系クレジットカード (SmartPay) の制限】

- 概要
- 連邦機関職員に配布されていた政府クレジットカード (SmartPay) の使用限度額を“1ドル”に制限。
- 一部ではカード自体の使用停止。
- 対象と影響
- 14の省庁、24,000件以上のカード利用停止、出張精算、備品購入、地方出先機関の業務が麻痺
- 意図と反発
- 「無駄遣い防止」「不正支出対策」とマスク氏は説明
- 実務現場からは「業務遂行不可能」と猛反発

6. 【機密アクセスとデータ統合による政策干渉】

- 概要
- DOGEが各省庁の内部データにアクセスし、職務データ、財務履歴、人的配置などを集中管理。
- 教育省、社会保障庁、内務省などの業務に直接介入。
- 懸念点
- 政策の一貫性や連邦制の根幹を脅かすとの懸念が出て、プライバシーと監査権限の越境問題が浮上

(2) 実態は逆効果？

職員と予算の削減によって物品調達に停滞し、コストは増大。意思決定は麻痺 (まひ) し、市民の待ち時間は長くなり、多額の賃金が支払われている公務員が雑務をこなす事態となり、科学技術分野の人材流出まで起きている。ロイターの調査で、こうした問題が少なくとも20件発生していることが分かった。

政府の合理化を支援する財政保守派シンクタンク、マンハッタン研究所のフェローであるジェシカ・リード氏は述べた。DOGEによるこれまでの節約額は50億ドル (約7147億円) に過ぎないと推定しており、最終的には節約額を上回るコストがかかるだろうと考えている。

DOGEはこれまで1600億ドル節約したと主張しているが、納税者に対して実質1,350億ドルの新たなコストが発生しているといわれている (業務遅延・訴訟対応等)



～政府効率化省(DOGE)～

閉鎖・機能停止・業務縮小された主な政府機関・委員会

1. 消費者金融保護局 (CFPB)

- 2025年2月、CFPBのディレクターであるロヒット・チョプラ氏が解任され、業務停止命令が出された
- DOGEはCFPBのウェブサイト削除し、データの削除を試みたが、連邦裁判所により停止命令が出された

2. 国際開発庁 (USAID)

- 2025年1月、トランプ大統領が外国援助の凍結を命じ、USAIDの職員や契約者が大量に解雇または一時帰休となった。
- DOGEはUSAIDのウェブサイトを開鎖し、機能停止に追い込まれた。

3. 平和研究所 (USIP)

- 2025年3月、DOGEはUSIPの理事会と職員を解任し、本部を占拠した。
- 連邦裁判所はこの行為を違法と判断し、USIPは本部を取り戻した。

4. 教育省 (Department of Education)

- DOGEは教育省の契約を約9億ドル分削減し、職員の半数を解雇した。
- 学生ローン関連のウェブインフラの80%が削減され、業務に大きな支障が出た。

5. 社会保障庁 (SSA)

- DOGEはSSAのデータベースへのアクセスを要求し、拒否した幹部が辞任した。
- 7,000人以上の職員が解雇され、サービスの質が大幅に低下した。

6. 国立海洋大気庁 (NOAA)

- DOGEの職員がNOAAの本部に侵入し、ITシステムへのアクセスを試みた。
- この行為は職員や議員から「ハッキング」と非難された。

7. 博物館・図書館サービス機構 (IMLS)

- DOGEはIMLSの助成金を即時停止し、職員を大半を一時帰休とした。

8. ミレニアム挑戦公社 (MCC)

- DOGEはMCCの縮小を進め、世界中の助成金を削減する計画を発表した。

9. 消費者製品安全委員会 (CPSC)

- DOGEの関与により、CPSCの民主党系委員3人が解任された。

10. 議会図書館 (LOC)

- DOGEの職員が無許可でデータの移転を試み、関係者が退去させられた。



～政府効率化省(DOGE)～

8. イーロン・マスクへの反発

(1) トランプ大統領もブレーキを踏む

イーロン・マスクの強引なやり方に、政府内からも批判が生じていたが、今までイーロン・マスク氏に自由な行動を認めてきたトランプ大統領が、ついに仲裁に乗り出す事態となった。

トランプ大統領は3月6日、歳出・人員削減に関する臨時で非公開の会議を開いた。その内容を米紙ニューヨーク・タイムズが後に報じている。それによると、会議では、マスク氏が人員削減を強引に進めているとして閣僚らの不満が噴出したという。特に激しく対立したのは、マスク氏とルビオ国務長官だった。両者の間ではしばらく口論が続いたが、その後トランプ大統領は「ルビオ氏は素晴らしい仕事をしている」とルビオ国務長官側をかばった。国務長官は外国訪問などで多忙であり、皆が協力し合う必要があると促したという。今まではマスク氏に非常に甘い印象があったトランプ大統領であるが、閣僚の間で広がるマスク氏への強い反発を受けて、閣僚らに味方する姿勢をとらざるを得なくなったのではないかと推測される。

会議後にトランプ大統領は自身のSNSへの投稿で「DOGEは素晴らしい成功を収めてきたが、(職員のうち)誰を残し、誰を切るかは、閣僚らが非常に的確に把握できる」と指摘し、マスク氏の権限は各省庁への勧告にとどまるとの認識を示し、マスク氏の行動に一定の制約をかけた。

連邦職員の削減や無駄な歳出削減は、トランプ大統領自身が強く望んでいることであるから、今後も進められるとみられる。しかし、マスク氏による強引なやり方には一定程度歯止めが掛かる可能性があるだろう。トランプ大統領がSNSで、今後の人員削減は「斧(おの)ではなくメスを使う」としたのは、そうした考えを反映したものだろう。

政権発足前から十分に予想されていたことではあるが、人員削減、政府予算の削減、規制緩和のみならず、外交にも口を出すマスク氏の存在は、政権内で軋轢を生む存在となっている。さらに、今後は、強烈な個性を持つトランプ大統領とマスク氏が仲たがいに、マスク氏が政権を去る可能性もあるのではないかと推測される。そうなれば、トランプ大統領が掲げる行政改革の推進力は低下するだろう。(野村総合研究所 木内氏)

(2) テスラの不買運動

3月4日日経新聞

全米で電気自動車(EV)大手テスラへの抗議活動が広がっている。1日、ニューヨーク市のテスラ販売店には300人以上が集まった。参加者は最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏に反対するプラカードを掲げて店舗に殺到し、逮捕者も出る事態となった。

しかし実際に抗議の様子を見ると参加者の大半はテスラに縁がないとわかる。ニューヨーク在住のレナ・ネポムニャシーさん(58)は「私はテスラの車も所有していないし、株主でもない」と話した。「マスクはファシストで人種差別主義者だ。この街やこの国で彼にこれ以上ビジネスをしてほしくない」

テスラの株式も暴落して、マスクの個人資産は1月以降25%(約16兆円)減少。1～3月期決算では、営業利益が前年同期比7割減となった。

テスラの取締役会はCEOの交代を検討しているとの報道が出ると、マスク氏は5月からはテスラにより多くの時間を割くことになるかとコメント。トランプ大統領と同様に言うだけ言って、かき回すだけかき回してあとは知らぬ存ぜぬを突き通すのだろうか!?